

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 1  
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

## 平成27年2月の優しさ通信

**認知症 地域で支える** — 10年後に700万人

**厚労省が国家戦略案 見守り体制や早期診断**



厚生労働省は、10年後の2025年には認知症の高齢者が700万人になるとする推計値を示しました。2012年時点で462万人と推計していて、十数年で1.5倍に急増する見通しです。戦略案では、2017年度までに早期診断に必要な研修をかかりつけ医6万人に受講してもらう計画を明記。65歳未満で発症する若年性認知症は、2009年時点で推計38,000人。

(2015年1月8日 日本経済新聞記事から抜粋)

**介護休業 分割で取得** — 厚労省2017年にも

**制度拡充 使いやすく 40～50代の離職防ぐ**



厚生労働省は、会社員が家族を介護するために取る介護休業制度を拡充します。

現在は家族1人につき原則1回に限っている休みを、分割して複数回取得できるようにします。仕事と介護を両立しやすい環境を整え、企業の中核となる40～50歳代の人材が、親の介護のために離職するのを防ぐ狙いです。育児・介護休業法を改正し、2017年にも導入します。

※**介護休業制度**：会社で働く人が、家族を介護する目的で長期の休みを取りながら、一定の給付を受ける公的な制度。自営業者は利用できません。家族1人につき最長93日間休むことができます。休んでいる期間中は、賃金の40%に相当する額を介護休業給付として受け取ることができます。対象となる家族は、本人の両親、兄弟、祖父母や配偶者の両親。

(2015年1月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 2  
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。



## 介護報酬 9年ぶり下げ 2.27%減額決定

### 抑制幅 過去最大避ける



政府は、介護報酬を2015年度から2.27%下げることが正式に決めました。9年ぶりのマイナス改定ですが、2003年度の2.3%下げを上回る過去最大の下げには踏み込みませんでした。

(2015年1月12日 日本経済新聞記事から抜粋)

## 障がい者の就労 手助け 300の企業・NPO、初の全国組織

### 働き方など情報交換



障がい者の就労を支援する企業や社会福祉法人、NPO法人が集まる全国組織が2月発足します。300程度が参加する見通し。経営手法や障害に合わせた働き方などについて情報交換するのが目的です。全国組織は初めてで、今後国や経済団体への要望や要求も集約考えです。組織名は「就労継続支援A型事業所全国協議会(Aネット)」(仮称)。

国の就労継続支援事業は、企業と雇用契約を結ぶ「A型」と、契約を結ばない「B型」、一般企業での雇用が可能な人に専門教育を施す「就労移行支援」があります。

(2015年1月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

## 介護職員「30万人不足」 — 2025年時点、厚労省調べ

### 賃上げなど対策強化へ



介護に携わる職員の数は、高齢化がピークを迎える2025年時点で30万人程度不足する見通しであることが、厚生労働省の調べで分かりました。

2025年度には約250万人の職員が必要。2015年度から職員の賃上げや介護未経験者の活用といった対策を強化します。介護職員は、2013年度で非常勤も含め約177万人。慢性的に人手不足。昨年11月の介護サービ

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 3  
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

スの有効求人倍率は2.51倍で、全企業の2倍以上です。介護が必要な高齢者は、軽度の人も含め約564万人。

(2015年1月16日 日本経済新聞記事から抜粋)

## 障がい者犯罪防止へ学会 福祉職や医師らが連携



知的障がい者や発達障がい者が周囲から孤立し、適切な支援を受けられずに犯罪を起こしてしまう。そんな状況を変えようと、福祉職や医師、弁護士らが連携して「日本司法・共生社会学会」を設立します。

科学的に支援手法を研究し、現場での実践につなげるのが狙いです。

裁判や矯正のほか、学校教育、成年後見などテーマごとに10分科会を設けます。

(2015年1月19日 日本経済新聞記事から抜粋)

## 電動車いす 踏切危険 — 電車との接触事故相次ぐ

### 大阪府内に11カ所重点対策へ 「通行者も横断協力を」



電動車いすで踏切を渡りきれず、電車と接触するなどの事故に遭うケースが後を絶たないことから、大阪府警は、府内で特に危険な踏切11カ所をリストアップしました。

路上でも事故多く 高齢者ら「狭い道怖い」

踏切以外の場所でも交通事故が多く起きています。

2009～13年に全国で1092件(死者48人)、大阪府内では87件(死者4人)の事故が起きました。道路交通法上は「歩行者」のため、単独事故や歩行者との接触事故はカウントされていません。

(2015年1月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

## 認知症新薬 進行止める 日米など世界規模で治験

### エーザイや富士フィルム



エーザイや富士フィルムホールディングスなど製薬各社が認知症新薬の開発を急いでいます。従来の薬は認知症の進行を遅らせることしかできません。

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 4  
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

このため、病気の進行を食い止めるのにより効果的な新薬開発が課題です。世界規模で新薬の臨床試験（治験）を進めています。

(2015年1月22日 日本経済新聞記事から抜粋)

### 介護保険の適用拡大 — ロボット普及 官民で1000億円 5か年戦略案



政府が推進している「ロボット革命」の全容がわかりました。

介護・医療や農業、中小企業など人手不足が深刻になっている分野を重点的に支援。

介護保険を適用するロボを増やすほか、医療ロボも国の審査を迅速にします。

規制緩和で産業の生産効率を引き上げるほか、官民で1000億円を投じて、関連産業の市場規模を4倍の2.4兆円に拡大します。

(2015年1月23日 日本経済新聞記事から抜粋)

### 介護職、外国人を拡大 — 厚労省素案 技能次週の対象に



厚生労働省は、介護現場で働く外国人の受け入れを増やす対策の素案をまとめました。「外国人技能実習制度」の対象職種を介護にも広げ、最長5年受け入れます。一定の日本語能力がある人が条件で、設立から3年以上たった介護施設で働きます。

### 小手先の対応 限界 — 介護の人材難、一段と

厚生労働省は、介護現場で働く外国人を増やす対策案をまとめたのは、人材難が今後一段と深刻化するためです。2025年度には介護職員は30万人も不足する見込み。

(2015年1月24日 日本経済新聞記事から抜粋)

### 大企業の社員 負担ずしり

### 高齢者医療費の肩代わり・所得控除縮小

### 賃上げの実感 薄れる可能性



大企業で働くサラリーマンの社会保険料と税の負担が、4月以降じわじわと重くなります。高齢者医療費を現役世代が負担する仕組みを2015年度から見直します。

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 5  
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

平均年収の高い企業の健康保険組合は、より多く負担するようになります。  
2017年度にかけては、給与所得控除の縮小も控えます。

(2015年1月26日 日本経済新聞記事から抜粋)

## 高齢者住宅 相場を知ろう 口コミ比較 ネットで楽々



	施設数(全国)	契約方式	月額料金の目安(首都圏)	介護保険サービスの費用負担
有料老人ホーム 「介護付き」	3501件	利用権契約	15万～38万円	要介護度に応じて一律
有料老人ホーム 「住宅型」	6125件	同上	15万～30万円	受けたサービスに応じて変わる
サービス付き高齢者専用賃貸住宅	4891件	賃貸借契約	15万～28万円	同上

(2015年1月28日 日本経済新聞記事から抜粋)

## 高速逆走、認知症が12% — 昨年224件 警察庁分析

### 高齢者、事故絶えず



昨年、全国の警察が把握した高速道路での車の逆走は224件で、運転手が認知症

だったケースが12.1%に当たる27件でした。人身事故22件のうち22.7%(5件)は認知症。全体では、67.9%の152件で65歳以上の高齢者が運転手でした。

(2015年1月29日 日本経済新聞記事から抜粋)

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 6  
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。



## 介護保険の負担 社員1000円減も — 来年度、厚労省試算



厚生労働省の試算によると、40歳以上の会社員が払う2015年度の介護保険料の負担額は、前年度よりも1人あたり年1000円程度減る見込みです。

2015年度の1人当たりの負担額が、2014年度の年63,270円から1000円程度減る見込み。最大の要因は、政府が介護サービスの単価である「介護報酬」を2015年度から2.27%引き下げ、費用の伸びが抑えられることです。

### ※介護保険料 高齢者・現役世代とも伸び傾向

介護保険サービスにかかる費用は、利用者本人の自己負担分を除き、半分を40歳以上の国民が支払う介護保険料、残り半分を国と自治体の税金で賄っています。

死後保険料は、65歳以上の高齢者が市町村を通じて支払う「第1号保険料」と、40～64歳の現役の会社員らが健康保険を通じて払う「第2号保険料」からなります。第2号保険料には企業負担分も含まれます。

(2015年1月30日 日本経済新聞記事から抜粋)

## 画像で確認、傷痕小さく 患者の痛み和らげる

### 保険適用拡大が課題



がん患者に対し、画像で体内の様子を確認しながら、細長い張りやカテーテルを差し込んで治療する例が増えてきました。「画像下治療（IVR）」と呼ぶ手法で、患者の負担が軽くなり、高齢でも受けやすいといえます。がん細

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 7  
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

胞を死滅させる治療のほか、患者の痛みなどの症状を和らげる緩和治療でも使われています。

課題は、普及が一部の医療機関に留まる点です。保険が適用される治療が限られているもの影響しています。

(2015年1月30日 日本経済新聞記事から抜粋)

## 肺の「衰え」に気をつけて — 機能低下、早める病気も

### 肺年齢、早期にチェックし対策



風邪がなかなか治らない。ずっと咳や痰が続く。階段を上ると息切れする。このように「呼吸器が弱い」と感じる人は、一度、呼吸器科などで検査を受けましょう。

慢性呼吸器疾患が進み、こうした症状を持つ人のなかに、肺の機能低下が進みやすい場合があります、早めの対策が必要ながわかってきたからです。

(2015年1月31日 日本経済新聞記事から抜粋)



## 今月の福祉用具 — 排泄関連用具 その1

排泄は、誰もが非常にプライベートな行為として、最後まで自立したいと願うものです。

身体に障害があっても、用具を使ったり、環境を整えたりしながら、できる限り排泄を自立できるように工夫すること、そのための支援を考えることが大切です。

また、排泄に関しての介護は、他の介護に比べて、負担が大きいとも言えます。

(参考：福祉住環境コーディネーターテキスト&福祉用具専門相談員研修用テキストより)

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 8  
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

